

## 趣 旨

東日本大震災では、災害応急対策の司令塔となるべき自治体職員や庁舎自体が被災したことに加え、物資や燃料の不足、物流の停滞などにより、これまでの想定を超えた広域大規模災害が発生した。

男鹿市においても「男鹿市地域防災計画」で想定している大地震が発生すると、甚大な人的及び物的被害が予想され、市民生活や社会活動に重大な影響を及ぼすことが懸念される。

こうしたことから、あらかじめ、大規模災害発生時において優先的に実施する必要がある業務を選定し、県や他市町村、医療や福祉施設等の関係機関をはじめ企業と連携しながら当該業務を効果的に遂行するための資源の準備・確保や対応方針、手段・方法等を定めたものが「男鹿市業務継続計画（BCP）」である。

## 第 1 基本事項

### 1. 業務継続計画（BCP＝Business Continuity Plan）

業務継続計画は、地域防災計画における応急対応業務及び優先度の高い復旧・復興業務並びに災害発生時においても優先的に継続する必要がある通常業務を「非常時優先業務」として実施する体制を確保するために、事前に必要な資源（人員、事業所、資機材等）の確保・配分や必要な対策を定めることにより、災害発生後の業務立ち上げ時間の短縮や災害発生直後の業務レベルの向上を図る計画である。

### 2. 非常時優先業務

非常時優先業務は、その優先度に応じて、次のとおり分類するものとする。

#### I. 災害対策業務 表－1

ア 地域防災計画に掲げている災害応急対策業務

イ 地域防災計画に掲げている業務のうち、災害復旧・復興業務及び災害発生後の新規業務のうち早期実施の優先度が高い業務

（例）災害対策本部会議の開催、避難所の運営、災害時要援護者の避難支援、各種被害調査及び応急対策など

#### II. 優先継続業務（従来どおり継続しなければならない業務） 表－2

ア 通常業務のうち、災害発生時でも行わなければならない業務

イ 市の意思決定に必要な業務

ウ 市民の生命・健康・財産を守る業務

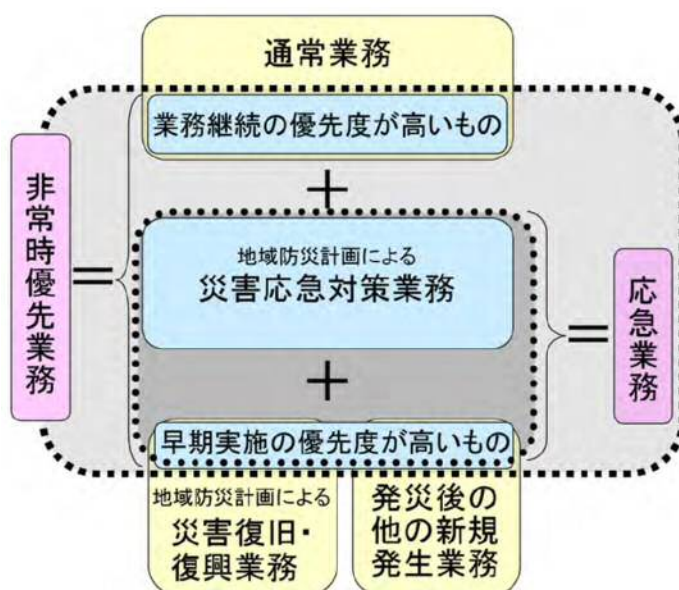
エ その他、休止することができない業務

(例) 税に係る証明事務、健康相談、死亡届・出生等の戸籍受付など

### Ⅲ. 優先継続業務（従来と業務内容を変更して行う業務） 表－３

ア 通常業務のうち、業務の規模を縮小するなど内容を変更して行わなければならない業務

(例) 各種申請の受付・決定、平常時相談業務、予算経理、庶務関係業務など



### ３. 業務継続計画導入の効果

大規模災害が発生した場合、非常時優先業務の実施に全力をあげることが求められ、非常時優先業務以外の通常業務は、発災後しばらくの間は、職員、機材、情報、ライフライン等の各種資源を非常時優先業務に優先的に割り当てるため一旦休止し非常時優先業務の継続に支障を与えない範囲で実施する。

また、非常時優先業務は、利用できる資源を総合的に勘案の上特定するとともに、各業務の継続に必要な資源の確保、配分、手続きの簡素化等の措置を講じることにより、発災直後の業務レベル向上や業務立ち上げ時間の短縮といった高い水準で実行することができる。

#### 4. 業務継続計画の基本方針

目的を達成するために、次の基本方針に基づいて、業務継続を図るものとする。

##### (1) 非常時優先業務の抽出・整理

- ① 市民の生命、身体及び財産を保護し、市民生活への影響を最小限にとどめるため、あらかじめ応急対策業務等の非常時優先業務を抽出する。
- ② 各課等の非常時優先業務を時系列に整理する。
- ③ 実効性を確保する観点から、非常時優先業務遂行上の課題と対策を事前に整理する。

##### (2) 非常時の対応

- ① 被災地及び被災者を対象として、非常時優先業務の実施に万全を尽くす。
- ② 非常時優先業務の実施に必要となる人員や機材等を確保するため、非常時優先業務以外の通常業務については、可能な限り休止又は抑制する。その後、非常時優先業務に影響を与えない範囲で、順次再開を目指す。

## 第2 前提とする地震・津波と被害想定

### 1. 前提とする地震・津波

秋田県では、国の地震調査研究推進本部が評価した地震や過去に発生した地震をもとに、また、東日本大震災がこれまで想定できなかった連動型の巨大地震だったことを踏まえ「想定外をつくらない」という基本的な考えのもと独自に震源モデルを設定している。本計画では、県の独自震源モデルにより県内に影響を及ぼすことが想定される27パターンの地震のうち最大である「地震モデル27の海域A+B+Cの連動型地震」と、この地震による津波を前提としている。

### 2. 被害想定

「秋田県地震被害調査報告書」による本市における最大被害は、地震モデル27の海域A+B+Cの連動型地震による冬の深夜2時に発生した場合で、被害概要は次のとおりとなっている。

被害想定項目		想定被害
最大震度		7
マグニチュード		8.7
人的被害	死者数	3,264名
	負傷者数	4,639名
建物被害	全壊	9,116棟
	半壊	8,429棟
ライフライン	停電世帯数	10,769世帯
	断水人口	18,175名

### 3. 被害の特徴

地震による被害の特徴は、建物倒壊による人的被害が主で、これは現在の耐震基準が導入された時期（1981年）より前に建てられた建物が過半数であるためである。

また、深夜の時間帯は在宅率が高いほか、冬は積雪により倒壊数が増加することが被害拡大の要因となっている。

津波による被害の特徴は、すぐに避難する人の割合が高いほど人的被害は少なくなる。

また、ライフライン施設が被災した場合は、復旧までに数週間を要し、特に冬の場合は、作業効率が下がり、復旧期間が長期化し多数の避難者が発生する。

#### 4. 計画の発動

##### (1) 発動要件

以下の条件のうち、少なくとも1つ以上の条件に該当する場合に、本業務継続計画を発動する。各部署は、「非常時優先業務リスト」(表-1～表-3)に基づき、総力をあげて非常時優先業務に従事する。

①市内に甚大な被害が発生すると想定される震度6弱以上の地震が発生した場合

②大規模災害の発生等による市内の被害状況等に基づき、男鹿市災害対策本部長が必要と認めた場合

##### (2) 発動の解除

本部長は、本市における業務資源の不足等に伴う業務継続上の支障が改善され、平常時の業務継続が可能と判断した場合、業務継続計画の発動を解除する。

### 第3 災害発生時の職員動員等

#### 1. 地域防災計画による動員体制

大規模災害が発生した場合において、業務を継続するためには、早急に必要な人員を確保のうえ、適切な配置を行い、効率的な執行体制を整えなければならない。本市では、地域防災計画、職員初動マニュアルにより災害が発生した場合、又は災害発生のある恐れがある場合に備え、下記の表のとおり動員体制をとっている。

#### 2. 動員基準等

体制	災害対策警戒部	災害対策本部
動員職員	第1 動員職員 震度4を観測する地震が発生した場合等	第2 動員職員 震度6弱以上を観測する地震が発生した場合等
参集時期	・地震の発生等により災害対策本部が自動設置された場合 各体制の設置後速やかに ・上記以外の場合 市長、副市長又は総務課長が必要と認めたとき	
連絡方法	・携帯電話へのメール又は電話連絡による ・ただし、メール又は電話による連絡がない場合であっても、各自必要性を判断し自主的に参集	
参集場所	・各課に参集 ・ただし、会議構成員は、災害対策本部室に参集 ・交通の途絶等により各課に参集できない場合は、所属長に報告のうえ、最寄りの避難所に参集し避難所業務にあたる	
留意事項	・動員数は、災害の種類・規模により適宜増減する ・第2 動員の原則は全職員を対象とするが、第1 動員の職員については、職務経験、勤務地と居住地の距離、交通手段、登庁のための所要時間等を考慮して定める	

#### 3. 職員の参集

勤務時間外に地震が発生したときは、職員はテレビ、ラジオ等を通じて、配備基準を確認し、自主的に登庁しなければならない。通信の途絶等により、情報が入手できない場合、強い揺れを体感したときは、参集することを基本とする。

(1) 職員の参集可能人員

海域A+B+Cの連動型地震の人的被害により参集不能とする場合、災害発生直後に参集が可能な職員は、全体の73%と予測される。

(2) 職員の参集時間

道路面の亀裂や欠落、沿道施設の倒壊などにより、移動手段は、徒歩等によることとなるが、1時間以内に参集できる職員は参集不能職員を除く全体の25%、3時間以内では参集不能職員を除く全体の87%が参集できるとみている。

(3) 参集直後に職員がとるべき行動

- ①在庁者の安全確保と避難誘導
- ②庁舎、施設の被害状況の把握と初期消火
- ③被害状況を踏まえた庁舎、施設の緊急防護措置
- ④非常用自家発電機能や通信機能の確保
- ⑤テレビ、ラジオ等からの災害情報収集

4. 参集できない場合の措置

次に掲げる事由等により、参集が困難な職員は、原則としてその理由を所属長に報告した上で、自宅等に待機するものとする。なお、待機中は、所属長への定期的な連絡に可能な限り努めるものとする。また、所属長自ら参集できない場合は、所属長を補佐する者に連絡し、配備の伝達及び災害応急活動を行わせるものとする。

(1) 参集不能の事由

- ①災害によって職員又は職員の家族等が死亡もしくは負傷したとき。
- ②参集途中において救命活動等に参加する必要があるとき。
- ③傷病等により療養しているとき。
- ④その他参集できない相当の理由があるとき。

(2) 所属長への報告

職員が所属長に報告すべき事項は、主に次のとおりである。

- |          |                                       |
|----------|---------------------------------------|
| ①本人の安否情報 | 無事、負傷（負傷の場合は、その程度、入院又は通院の場合は、その医療機関等） |
| ②家族の安否情報 | 無事、負傷、安否不明等                           |
| ③周辺の被害状況 | 自ら確認をした情報（道路の通行可否、危険箇所、避難者の状況等）       |

- (3) 所属長は、職員の報告及び参集情報を集約し、災害対策本部へ適宜報告するものとする。

#### 5. 職員の確保

職員については、参集予測による職員数が非常時優先業務の実施に必要な職員数より少ないことから、職員の確保が課題となり、全庁的な職員の配分調整案の事前の作成等の対策が必要となる。

#### 6. 職員の応援

非常時優先業務を実施するために、必要な人員配置及び職員の応援については、以下の事項を基本とする。

- (1) 災害対策業務に必要な人員が確保できない場合は、課内間で応援職員を充てるものとする。課内での対応が困難な場合は、他の課から応援職員を配置するものとする。
- (2) 災害対策業務に必要な人員の確保及び配置については、総務課が全庁的な調整を行う。この場合、各地域において円滑な対応が行われるよう、職種のバランスや地域とのつながりを十分考慮して行うものとする。
- (3) 災害対策業務のうち、長時間に及ぶ業務については、交替用の班を編成する。
- (4) 委託事業者が被災した場合は、市職員が直接業務対応に当たる。
- (5) 他自治体からの応援職員や災害ボランティアを受け入れて業務を行う場合、これらのマンパワーを有効活用できる体制をあらかじめ整備する。

#### 7. 通常業務の復帰

災害対策本部員は、優先継続業務を通常レベルへ復帰し、又は休止業務を再開しようとするときは、適宜本部長に報告し、その決定を仰ぐものとする。

また、本部長は、災害対策業務の進行状況や必要な人員等を勘案し、休止業務の再開等について、決定するものとする。



## 第4 地震発生時の対応

### 1. 安全の確保

大地震が発生した場合は、自分自身の身の安全を守ることを最優先する。その上で、家族や周囲の人たちの安全確保や初期消火等を行う。

また、可能な限り、テレビ、ラジオ等で地震の規模を確認し、けが人の応急措置をとりながら余震に備えるものとする。業務継続のためには、職員の安否だけでなく、職員が安心して業務に専念できるよう、家族の安否確認も重要となる。各課等においては、平常時から災害発生時における職員の安否確認の方法や手段について取り決めておくとともに、職員は、家族の安否確認の方法について、家庭内で検討しておく必要がある。

### 2. 執務環境の確保と整備

#### (1) 庁舎等の損壊

想定地震において、本庁舎等も震度6弱の揺れにさらされることになるが、本庁舎や若美支所においては、耐震化が図られている。

また、津波被害についても本庁舎が想定の浸水域内にあり、被害が予想されるため、本庁舎等に配置している各課等の機能が維持できない可能性が懸念される。

使用不可能な場合は、若美支所等の出先機関に分散し、非常時優先業務を遂行する体制をとる。

#### (2) 設備への被害

本庁舎建物が使用可能であっても、電気、水道、電話等のインフラが被害を受けた場合は、保守業者等に速やかに技術者派遣を求め、最優先で応急処置を行う。

#### (3) オフィス機器の転倒防止

事務室の書架やキャビネット、OA機器の転倒や落下防止策を実施するよう努める。

#### (4) 停電時の対応

停電対策として本庁舎においては、太陽光発電、ポータブル発電機による電源供給により必要最低限の執務環境を整えることができる。

また、防災無線設備は蓄電池による電源供給、県総合防災システムは自動発電機が作動し、情報伝達の体制が整えられている。

## 第5 業務継続に必要な要素

業務を継続するにあたって特に重要な要素に関して現状を確認し、今後の対応につなげる。

### 1. 業務継続計画 6 要素

(1) 首長不在時の明確な代行 順位及び職員の参集体制	首長が不在の場合の職務の代行順位を定める。 また、災害時の職員の参集体制を定める。 ・緊急時に重要な意思決定に支障を生じさせないことが不可欠。 ・非常時優先業務の遂行に必要な人数の職員が参集することが必要。
(2) 本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定	本庁舎が使用不能となった場合の執務場所となる代替庁舎を定める。 ・地震による建物の損壊以外の理由で庁舎が使用できなくなる場合もある。
(3) 電気、水、食料等の確保	停電に備え、非常用発電機とその燃料を確保する。また業務を遂行する職員等のための水、食料等を確保する。 ・災害対応に必要な設備、機器等への電力供給が必要。 ・孤立により外部からの水、食料等の調達が不可能となる場合もある。
(4) 災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保	断線、輻輳等により固定電話、携帯電話等が使用不能な場合でも使用可能となる通信手段を確保する。 ・災害対応に当たり、情報の収集・発信、連絡調整が必要。
(5) 重要な行政データのバックアップ	業務の遂行に必要となる重要な行政データのバックアップを確保する。 ・災害時の被災者支援や住民対応にも、行政データが不可欠。
(6) 非常時優先業務の整理	非常時に優先して実施すべき業務を整理する。 ・各部門で実施すべき時系列の災害対応業務を明らかにする。(表-1、2、3)

(1) 首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制

○現状

男鹿市災害対策本部条例（平成17年3月22日条例第15号）第2条第2項において、「災害対策副本部長は、災害対策本部長を補佐し、災害対策本部長に事故があるときは、その職務を代理する。」と定められているほか、特に代行順位を定めたものはない。

職員の参集体制については、地域防災計画及び職員初動マニュアルにおいて定めている。

○対応

副本部長以下の順位は以下のとおりを基本とする。

不在者	代行者
市長	副市長が代行
市長及び副市長	部長が代行
部長	部内の課長が代行
課長	課内の班長が代行

(2) 本庁舎が使用できなくなった場合の執務場所となる代替庁舎の特定

○現状

若美庁舎は、新耐震基準となっており、津波浸水想定からはずれている。本庁舎と同等のパソコンや機器があり、防災行政無線の遠隔操作卓も備えているため執務場所となる代替庁舎に位置付ける。

・本庁舎  $I_s$  値 0.75 （大地震後、構造体の大きな補修をすることなく建築物を使用できることを目標とし、人命の安全確保に加えて十分な機能確保が図られている。）

・若美庁舎 新耐震基準

○対応

本庁舎の津波対策については、引き続き検討を続ける。

(3) 電気、水、食料等の確保

○現状

本庁舎については、太陽光発電による蓄電装置及びポータブル発電機が備えられている。

また、各出張所、若美支所には、ポータブル発電機、投光器が備えら

れている。

水や食料の備蓄は、市民優先に進めており、職員分に関する定めは特  
にない状況である。

○対応

職員について、各自での備蓄を促すとともに庁内での備蓄の検討を進  
める。

(4) 災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保

○現状

一部の指定避難所及び公的施設については、特設公衆電話を設置して  
いる。

また、各出張所、災害対策本部に衛星携帯電話をあわせて11台導入  
している。

さらには、防災行政無線、県防災情報システムにより災害時の情報発  
信や情報共有など通信手段の確保に努めている。

○対応

特設公衆電話未設置の指定避難所施設については設置を進める。

(5) 重要な行政データのバックアップ

○現状

① 戸籍など紙ベースで管理する情報

正本は本庁舎内に、副本は法務局内に保管していたところであるが、  
戸籍システム稼働後は、法務省の戸籍副本データシステムに接続する  
ことにより、副本データを保管することが可能となった。

② 住民票や印鑑、税などの汎用コンピューターで管理するデータ

住民基本データについては、毎日の業務終了後に磁気テープに退避  
した上で、電算室内耐火金庫に保管。

税データについては、毎日の業務終了後バックアップデータを庁外  
のサーバーに保存している。

③ 各部署のパソコンなどで管理するデータ

部署ごとに対応

○対応

現段階で部署ごとに管理するデータについて、全庁統一的な対策を講  
ずることや本庁舎の電算室の津波対策等の情報管理のあり方について、  
引き続き検討する。

## 第6 今後の検討課題と取組

非常時優先業務は、経験したことのない劣悪な環境の中で実施しなければならない。そのため、人、物、情報、ライフライン等の必要資源が制約されることを十分に予測し、どのような方法や手順等に対応すべきか恒常的に検討しておくことが求められる。

### 1. 検討課題

#### ①選定した各業務の精査

非常時優先業務については、市民の生命及び生活に直結する業務を最優先するものとし、定期的に精査する。

#### ②本計画と地域防災計画等との整合性

本計画については、地域防災計画等との整合性を図るとともに、状況の変化に合わせ必要な修正を行う。

#### ③防災意識向上によるマンパワーの確保

災害時の職員の初動のあり方について訓練を行うとともに、各部署における研修の促進などにより、防災意識を向上させ、円滑な職員参集を行うことにより、マンパワーの確保を図る。

### 2. 今後の取組

本計画に基づいて、非常時優先業務を効果的に遂行するためには、第一に、職員全員が非常時優先業務の重要性を理解し、個々の職員に課せられた役割を確実に果たせるよう、教育や訓練を通じて意識の向上や行動力の強化を図ることが重要である。さらに、訓練等を通じて洗い出された新たな課題に対し、検討を加え、本計画の見直しに反映させるなどの改善を持続的に行う。